

# 令和7年度第1回下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会 議事録

日時：令和8年2月20日（金）14:00～15:30

場所：下関市リサイクルプラザ啓発棟3階

第1研修室

## 1 開 会

配付資料確認の後、本協議会が原則公開であることと傍聴要領の遵守及び議事録作成について説明を行った。

出席者：下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会委員14名（欠席者6名）、事務局7名（下関市環境部）

資 料：資料1－1 下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の年次報告  
資料1－2 下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の年次報告  
資料2 下関市地球温暖化対策実行計画の一部改訂（案）について  
別紙1 下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）  
進捗管理表（令和6年度年次報告）  
別紙2－1 下関市地球温暖化対策実行計画一部改訂素案（区域施策編）  
別紙2－2 下関市地球温暖化対策実行計画一部改訂 新旧対照表  
（事務事業編）  
別紙2－3 下関市地球温暖化対策実行計画一部改訂素案（事務事業編）

## 2 議 事

(1) 下関市地球温暖化対策実行計画の令和6年度年次報告について

・事務局から、資料1－1、資料1－2、別紙1に沿って説明

(2) 下関市地球温暖化対策実行計画の一部改訂（案）について

・事務局から、資料2、別紙2－1、別紙2－2、別紙2－3に沿って説明

### 【主な質疑等】

(1) 下関市地球温暖化対策実行計画の令和6年度年次報告について

会 長：資料1－1の「1. 下関市域の温室効果ガス排出量の実績」について、前年度比における削減の主な要因に「算定手法の変更による運輸部門の減少」とあるが、下関市の都合によるものではなく国の算定手法が変わったということでしょうか。

事務局：算定に用いている、国が行っている調査が更新されたため。全ての自治体で同じような状況にあり、下関市の都合ではない。

会 長：基準年度の排出量は古い調査に基づいて算定されており、異なる方法で基準年度比が評価されている。今回は排出量が減少しているが、増加していた場合はこれまでの取組の成果が適切に評価されなくなるリスクもあるがいかがか。

事務局：算定手法を変えているわけではなく、算定に用いる係数が更新されている。これは電気の使用に基づく排出量の算定も同じで、この係数が良くなれば排出量が減少する。算定の都合ということでご理解いただきたい。

会 長：直近の実態を反映しているということで理解した。

A委員：現行の計画は全国的な枠組みに沿って整理されているため、自治体ごとの違いや取組が反映できない。排出量の把握は重要であるが、各自治体の努力が見える計画が作れるといい。次期計画の策定や国の制度にそのような視点が取り入れられることを期待する。

B委員：計画に地域特性を反映させるというのは、排出量の算定に用いる数値の実態のことか。それとも地方が行う取組のことか。

A委員：例えば、下関市が頑張っても電力消費量を減らしても、排出係数の影響が勝ってしまいなかなか頑張りが見えない。計画の目標が排出量の削減であるため、自治体の取組を評価する仕組みとなっていない。自治体ごとの実態が上手く反映される計画になればいいと思う。

B委員：それぞれの自治体の取組が反映できるような国の指針や策定方法の検討が必要ということで理解した。

会 長：目先の数字の増減に一喜一憂するのではなく、取組の成果が実感できるような仕組みになるといい。

C委員：資料1-1の4ページに「市域の電力使用量を減らす」とあるが、データセンターや半導体工場の新增設等で世界的に今後10年の電力需要が上がるという資料を見た。下関市としてはこういった事情は計画に反映しないのか。半導体工場等の誘致はしていないということか。

事務局：電気使用量が増加しても再エネ由来の電力であれば排出量は増えないため、市としてはそうした方向に誘導していきたいと考えている。

D委員：資料1-2の7ページについて、田舎の支所ばかりが出ているように見えるが意図的か。菊川や豊田、豊北の数値を見ても、市内に住んでいる私たちには実感が無い。

事務局：この表は「地域」ごとの排出量ではなく、市役所の業務に係る「部局（組織）」ごとの排出量を示している。

A委員：資料1-2の10ページの「中期目標達成の見通し」だが、廃棄物焼却による排出量が横ばいになっているが、廃棄物処理基本計画で廃棄物減量を目標としているので、反映させる必要があるのではないか。また、海響みらい電力の電力調達について、廃棄物焼却による発電が減った場合、長府のバイオマス発電以外に電力市場から調達することになるのか。

事務局：市役所で使用する電力の調達については、廃棄物焼却による発電と長府のバイオマス発電からの調達で十分に足りる見込みである。また、10ページの見通しについては、再エネ電力への切り替えによるCO2の削減効果に主眼を置いて作成したため他の数値を据え置いている。ご指摘のとおり、今後計画に基づいて廃棄物の減量が進んでいくため、見通しについてもより精緻なものとしていく。

会 長：市域の自動車を電動化。市民が切り替える後押しを市として何か考えているか。

事務局：現在、電気自動車の購入と充電器の購入に対して国の補助金がある。市としても、事業者の電気自動車導入に対する支援策について今後検討していく。

会 長：バスなどの大型の自動車を電動化するには、どういった条件や整備が必要と考えるかご意見いただきたい。

E委員：車両の問題と設備の問題が大きい。車両は高額であり充電設備もかなりの数が必要。今すぐの導入は難しい。

会 長：市の今後の施策を考える参考としていただきたい。

会 長：別紙1の3ページに評価Dの取組があり、「他事業を優先したため着手できなかった」となっている。

事務局：昨年度に国から脱炭素先行地域に選定され、その対応に人的リソースを割いたため未着手となっている。

会 長：脱炭素先行地域の取組は計画上どこかに掲載されているのか。

事務局：選定前であったため掲載していない。

会 長：今年度具体的に動き出すと聞いているため、次の報告の際にはしっかりと説明いただきたい。

B委員：脱炭素先行地域は、全国に横展開可能なモデルに取り組んでもらうものであり、新しいことに取り組んでいることには違いない。最新技術ではなくとも先進的な取組にチャレンジしてもらっているので、D評価でなくても良いのでは。

(2) 下関市地球温暖化対策実行計画の一部改訂(案)について

A委員：区域施策編について、導入ポテンシャルで地中熱の潜在力が大きいと表現しているが、本市が地中熱に適した地質であると誤解を招くので適切な表現に修正してほしい。また、再生可能エネルギーの導入目標について、具体的にどういう調査を基にどのように目標設定をしたのか聞きたい。今の記述だと、導入ポテンシャルの数字をベースに目標を作成しているようにも見え、現実的な導入可能性との繋がりが見えない。

事務局：ご指摘を踏まえ、記載の方法について検討する。

会 長：一般の方のご意見も聞かせてほしい。

F委員：環境のことはとても気になるが経済的に負担がかかると参加できないのが正直なところ。電気自動車はいいと思うが高いので補助金があると嬉しい。数年前に家電の買い換えの補助金を活用してエアコンを付け替えた。

G委員：自分の家もLEDにしないといけないと思った。皆さん知らないと思うので、蛍光灯廃止に伴う買い換えの周知が必要では。

また、公共施設が電気を消すのは電力消費の点ではいいが、街が寂しいということに繋がるとも考える。

車ではなく自転車利用を促進し、自転車専用レーンを整備されていることはありがたい。4月から自転車の歩道走行が罰則化されたが、いきなり車道を走行するのは難しいと感じる。自転車が安全に走行できるよう整備してほしい。

会 長：買い物に行く際に、車ではなく自転車で安心して行ければ家計にも環境にも優しい。街の整備の参考にしてください。